

将来に向けての課題（修正版）について

1. 定住都市にふさわしい環境づくり

（まちの現況）

- 全国的に本格的な人口減少、少子高齢化が進む中であって、本市においても緩やかな人口減少と少子化が進んでおり、高齢化率は全人口の3割に達しつつある状況です。
- 本市の将来人口推計においては、長期的な総人口の減少とあわせて現役世代の減少が大きく進むことから、2045年には高齢化率が4割を超える見込みです。福祉ニーズの高まりや社会保障費の増大、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下など、市民生活やまち全体の活力に深刻な影響を及ぼすことが考えられます。

（将来に向けての課題）

- こうした人口構造や社会経済情勢の変化に対応し、市民生活への影響を軽減するためには、あらゆる行政分野において変化を見据えた対応を進めていくだけでなく、安定的な人口総数やバランスの取れた年齢構成とすることで、地域社会を継続的なものにしていくことが重要です。
- 移住・定住による若い世代の定着や社会動態の均衡を継続的なものとするため、本市の自然や風土、住環境などの強みを生かし、子どもが健やかに育ち、親が安心して子育てできる環境の整備や、学校教育の充実など、まちの魅力を高めることで、市内外の人々が住みたい・住み続けたいと愛着と誇りを感じることができるまちづくりを進めることが必要です。

2. 安全・安心なまちづくりの推進

(まちの現況)

- 自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、多様化する犯罪など、市民生活を脅かすリスクが高まっています。
- 防災や治安、福祉など暮らしの安心を支える地域コミュニティは、ライフスタイルの多様化や住民の高齢化などを背景に、持続性のあるあり方が課題となっています。
- 高齢化が進行する中、特に75歳以上の後期高齢者人口が増加していくことが見込まれています。

(将来に向けての課題)

- 自然災害などのリスクに対し、行政と市民・団体・事業者などが、連携・協力のもと、迅速に情報を共有し、被害を防止・軽減するまちづくりを進めていくことが必要です。
- 地域における人と人とのつながりは安全・安心な暮らしの基盤となることから、社会の変化を踏まえた地域社会やコミュニティのあり方を検討していくことが必要です。
- 地域社会の構成員は年齢、性別、国籍、家族構成など様々であり、多様な考えのもと暮らしています。外国人労働者や障がい者の社会参加、多様な性の尊重など、今後も一層、お互いの寛容さやつながりが大切になることから、地域全体で多様性を認め合う共生社会を築いていくことが必要です。
- 超高齢社会への対応として、健康寿命の延伸や介護予防などの取り組みとあわせて、地域包括ケアシステムの充実、地域公共交通への支援などにより、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていくことが必要です。

3. グローバル社会における責任と協働

(まちの現況)

- 国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」をめざす国際社会の目標であり、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会をめざす動きが世界の大きな潮流となりつつあります。
- 地球温暖化対策として、世界的に脱炭素社会を目指す中、国は 2050 年までにカーボンニュートラルという目標を掲げ、取組みを進めています。本市においても地域循環共生圏という視点を持って、日常生活や社会経済活動における環境負荷の低減や、本市の強みである身近な自然環境・生活環境の保全に取り組む必要があります。

(将来に向けての課題)

- 世界全体で目指す持続可能な社会の実現は、行政の力だけで実現することは困難であることから、市民や団体、事業者など関連する主体の連携・協力・役割分担のもと、ソーシャルビジネスなどの新しい動きも踏まえて、それぞれが強みを生かして活躍できる環境を整えることにより、多様で効果的な協働が進むまちづくりに取り組んでいくことが必要です。

4. 地域の活力の創出

(まちの現況)

- 第二京阪国道の整備に伴い、星田北まちづくりなどの新市街地の整備が進み、人口の社会増や企業の進出が見られるとともに、府民の森等において観光客の増加が見られます。
- 今後、阪神高速淀川左岸線延伸部や新名神高速道路等が整備され、第二京阪沿道都市の利便性が大きく高まることから、更なる地域活性化への追い風となることが期待されます。

(将来に向けての課題)

- 本市においても「持続可能」という大きな潮流を視野に入れ、まちの特性や立地条件などの強みや追い風を生かし、利便性や快適性を支える都市基盤整備や創意工夫のある取組みを進め、まち全体の活力の維持・向上に繋げていくことが必要です。

5. 持続可能で安定的な行政運営

(まちの現況)

- 土地開発公社の負債など特有の厳しい財政状況がある中、抑制型の都市経営を続けてきたことにより、負債の残高や将来負担比率など財政状況を示す各種指標は一定の改善をしてきました。
- 高齢化等による福祉サービス関連費用の増加、公共施設の老朽化対策、都市インフラの維持・適正化などに伴い、今後も厳しい財政運営が予測されます。
- 情報通信技術の進化は目覚ましく、社会経済活動のあらゆる分野に浸透しつつ進化を続けており、行政分野においても住民目線に立った積極的な取り組みが求められています。

(将来に向けての課題)

- 引き続き効率的・効果的な行財政運営に取り組むとともに、まちの賑わいや活力の創出のため、人口の定住・移住の促進と共に、地域企業の活性化や新たな産業の誘致などにより、雇用・税収の安定的な確保を図るなど、歳入確保に努めていく必要があります。
- 情報通信技術を活用し、市民サービスの向上と行政事務の効率化のためにDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めていくことが必要です。